

昨年末、年の瀬の下サクサに紛れて、なんと「敵基地攻撃能力」が閣議決定された。「反撃能力」という詭弁を弄した憲法違反を、かの「公明党」も賛同したから驚きた。

保守色の強い内閣ですら、その実現に地団駄を踏んできた一大事があっさり実現し、防衛費も倍増するという驚愕の変化を、野党や大新聞も静かに受け入れている。

ウクライナ戦争？台湾有事？北朝鮮のミサイル発射？いったい何が軍国主義（笑）を後押ししているのか、野党も大騒ぎする演技すら忘れてる。

極右と揶揄される私ではあるが、税金の無駄使いに終わる反撃能力？の保有には大反対だ。10年後の日本の防衛にほぼ意味のない「買物」だからだ。

有事の際、ロシアや中国という核大国にミサイルを撃ち込む度胸はないし、独自の判断で北朝鮮の何処に、何を撃ち込めるというのか？本気で反撃を考えるならば、巨大空母と原子力潜水艦が先だろう。

演習や実験もせず、衛星情報や照準エリアの諜報活動すらできない国が、狙いを外さず正確に破壊する自信などあるはずもない。ロシアや中国、韓国領土に着弾したら？なんて考えるだけでビビッてしまう。

いつ、そんな覚悟が日本に備わったのか？極右の私でも理解に苦しむ。

アメリカが教えてくれるから、一緒にやればいいんじゃない？程度の覚悟と依存しかないのなら、むしろ安保条約の陰に隠れ、そ

反撃能力という税金泥棒！

文 白石茂樹 text by Shigeki Shiraishi

のすべてをアメリカに委ねる方がリスクも少ないし、日本が反撃能力を保有する意義は全くない。

金王朝が自覚覚悟で日本にミサイルを発射する場合、それは核ミサイルだ。

通常ミサイルの被害はせいぜい30000人程度で、その見返りが王朝終了！では見合わない。もちろん核ミサイルでも200万人程度の日本人の命と引き換えに、金王朝も終了する。

要は王朝の主が精神崩壊しない限り、日本にミサイルが着弾する理由がない。

つまり、核は、兵器というより外交上の脅しのツールであり、自国を直接攻撃から守る担保として機能し、紛争のプロセスを優位に進める交渉材料なのだ。

今、アメリカ商店から爆買いを迫られ、役に立たない兵器を買うくらいなら、保険料を3倍にして、「核ミサイルによる反撃券」を買った方がよい。

「発動対象は必要最小限度の範囲」「発動のタイミングは個別判断」とかいえば、笑ってしまふような「反撃の条件」は、有事の理解を根本的に誤っている。

アメリカ商店のお下がりなど、反撃能力どころか抑止力にすらならない！という現実に向き合い、有事の際のリアルな戦術をもう少し真剣に考えることができたなら、最も安全で費用対効果の高い「自衛策」は、核ミサイル保有であることに気づくであろう。



Profile

安全保障・教育評論家／1964年、福岡生まれ。関西学院大学法学部卒業、横浜市役所、議員秘書を経て現職。著書に『概説戦後学校教育』『武徳教育のすすめ』。



美楽での連載を束ねた百念撰集
「雲涯蒼天」
定価 700円
Amazonにて販売中